

第1回食品産業戦略会議 議事概要

- 日 時 平成29年5月30日(火) 10:00~12:00
- 場 所 食料産業局第1・2会議室
- 出席者 井上委員、大石委員、片桐委員、加藤委員、佐治委員、中嶋康博委員、中嶋康晴委員、西井委員、西野委員、西本委員
井上食料産業局長、丸山大臣官房審議官、横島食料産業局参事官、神井食品製造課長、日坂課長補佐、添野課長補佐、佐藤課長補佐

概 要

(開会の挨拶)

○ 井上食料産業局長より挨拶

- ・ 食品製造業は自動車産業と電機産業に匹敵する規模の産業で、1次産業、地域の活性化のためにも非常に重要な産業。
- ・ 食品製造業をめぐる情勢は、国内については、全体として食料品の需要が減っている中で、新しい需要として介護食品、健康食品への需要が出てきているところ。さらに、海外の食料品の需要は大きく拡大していく中で、これをどう取り込んで、活力を維持・強化していくかが課題。
- ・ 台風等の災害による食品製造業の生産への影響や、食品製造業による被災地への食料供給における貢献もあるところ。
- ・ 食品製造業は、特に中小・零細企業の割合が他の製造業と比べても高い産業で、その中で生産性の向上をどう進めていくかが課題。
- ・ 本会議では、有識者及び企業から参加いただく委員の方々に、食品製造業をめぐる現状と課題を共有しながら、食品製造業の今後の展開や方向性を議論して頂きたいと考えている。

(議事)

(1) 食品産業戦略会議の設置について

- 食料産業局より、食品産業戦略会議の設置について説明。

(2) 食品製造業をめぐる情勢について

- 食料産業局より、食品製造業をめぐる情勢(フードチェーンにおける位置付け、国内経済における位置付け、国際的な位置付け、食品の消費・需要の動向、食品製造業の業界構造、食品の安定供給をめぐるリスク、企業の長期的な成長のために重視される観点及び食品製造業の戦略的対応に向けた主要な論点)について説明。

(3) 委員自己紹介

- 各委員より、自身のバックグラウンドや経験、食に関して重視していること、食品製造業の将来への期待等について発言。

(4) 座長選出

- 委員の中から中嶋康博委員が座長に選出され、座長は加藤委員を座長代理に指名。

(5) 各社の取組紹介

- (株)ニチレイフーズ大石委員、(株)明治片桐委員、キッコーマン(株)中嶋委員、味の素(株)西井委員、サントリー食品インターナショナル(株)西本委員から、各社の沿革、概要及び事業展開等について紹介。

(6) 意見交換

- 各社の取組紹介を踏まえた有識者委員からの主なコメントは以下のとおり。
 - ・ 少なくとも大手の食品企業は、今後の少子高齢化にいち早く対応されている印象。
 - ・ 世界では寡占化が進み、寡占化した企業が大きなキャッシュフローを生んで次の投資に振り向けていく。これに対抗していく上で、日本のリーディング企業が世界で活躍することは国内の中小企業等に大きな波及効果。
 - ・ 設備投資をしっかりとやっていくということも課題。世界でも、成長している会社はリスクをとりながら投資しており、このリスクの取り方が重要。
 - ・ グローバルなトップ企業はここ数年で非常に大きくなっており、日本企業がグローバルプレイヤーになる場合、日本ならではの特徴を出すような形での光るプレイヤーになることを考えていく必要。例えば、中小企業から素材を調達して、より競争力のあるものを出していくのであれば、中小にも目を向けていくべきと考える。
 - ・ 日本の地方産業や中小企業などの新規需要開拓や生産性向上の水準を上げていくには、グローバルな部分と国内の部分と同時に目配りしていくことも重要。
 - ・ フードチェーンやサプライチェーンの構築を考えるのは非常に重要と再認識。
 - ・ 新規需要開拓は、健康機能、おいしさ、楽しさなど、価値を訴求していくという意味では、ステージが変わってきたという感じで、こういったことは非常に大事。今まで世界の食品会社がやってこなかったことで、日本の企業がやっていって世界的に認められるチャンスが出てきたのではないかと。
 - ・ 生産性の向上について、新しい世代の価値あるニーズに応えていくことが大きなテーマ。それを、例えばIoTやスマートファクトリーなどでどうやってうまく需要と生産を合わせていくかということが重要。
 - ・ 安定供給については、地方の工場で人が集まらないといったことがあり、人口構成も変わってくる中、安定供給に関して議論しなければならないことが多いと再認識。
 - ・ 会社の価値を上げるために機能性の部分を各社取り組まれているが、一方で、その検証は企業にとって負担の大きい部分だと考える。
 - ・ 原材料の調達はグローバルになっていくので、グローバルな観点でいかに原材料の産地とやりとりをしていくか、そことの協働が必要。

(7) 今後の進め方等について

- 食料産業局より、今後の進め方等について説明。

以上